

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 26.5.30 第 186 回国会第 20 号

5 月 30 日（金）、第 20 回の委員会が開かれました。

## 1 小規模企業振興基本法案（内閣提出第 51 号）

商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 52 号）

・茂木経済産業大臣、松島経済産業副大臣、田中経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 福田 達夫君（自民）

- ・小規模企業振興基本法の施行後における政府の取組に関する松島経済産業副大臣の意気込みを伺いたい。
- ・小規模企業振興に当たっては、地域経済全体の振興の観点を踏まえる必要があるのではないか。

### 江田 康幸君（公明）

- ・中小企業者が直面している現在の事業環境に対して茂木経済産業大臣はどのように考えているのか。
- ・小規模企業振興のためには、よらず支援拠点等を活用した人材育成が必要なのではないか。

### 辻元 清美君（民主）

- ・個別の事業者への支援のみならず、観光、商店街、ブランドづくり等の面的な支援を行っていくべきと考えるが政府の見解を問う。
- ・中小企業診断士を育成し、小規模事業者支援等にも積極的に活用すべきと考えるが政府の見解を問う。

### 伊東 信久君（維新）

- ・「経営者保証に関するガイドライン」で規定されている法人と個人の明確な分離の具体的な判断基準とは何か。
- ・中小企業への支援策として、工場間のネットワークの強化や女性、若者、シニアの人材を活用するために経済産業省はどのような支援を行っているのか。

### 丸山 穂高君（維新）

- ・中小企業が政府支援を受ける際に手続きの煩雑さや「ミラサポ」の案内が細かく分かりづらいといった指摘があるが、政府ではどのような改善策を実施しているか。
- ・東京の景気回復傾向とは対照的に地方は厳しい状況にある中、東京と地方との景気格差について、政府はどのように認識し、どのような解消策を実施するのか。

### 三谷 英弘君（みんな）

- ・これまで、中小企業対策について、中小企業基本法等をはじめとして一連の法律が制定されているが、本案の内容はそれらとどのように異なっているのか。
- ・2010 年の「中小企業憲章」が閣議決定後、政府では中小企業対策にどのように取り組んでおり、本案とはどのような関係にあるのか。

### 小池 政就君（結い）

- ・中小・小規模企業政策において、中小企業基本法が目指す「企業の成長発展」と小規模企業振興基本法案が目指す「事業の持続的発展」のバランスをどのように取っていくのか。
- ・商工会及び商工会議所による経営発達支援計画については、指針等を示した上でその作成・実行を評価していく必要があるのではないか。

### 塩川 鉄也君（共産）

- ・小規模企業振興基本法案では、「小規模企業」の果たす役割をどのように位置付けているのか。
- ・小規模企業振興基本法案の基本原則に「事業の持続的発展」を位置付けた意義は何か。